

# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 11 月 16 日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社

上場取引所 大福

コード番号 3121

本社所在都道府県 愛知県

( URL <http://www.assetinvestors.co.jp> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 健彦

問合せ先責任者 役職名 総務部 部長 氏名 渡邊 政秀 TEL (052)781 - 6301

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

親会社等の名称 アセット・マネジャーズ株式会社 (コード 2337 大証ヘラクレス) 議決権所有比率 56.20%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(注) 当社は、前中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、前中間連結会計期間は中間連結貸借対照表のみが連結対象であり、中間連結損益計算書は作成していないため、連結経営成績につきましては該当事項がありませんので記載していません。

### (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	3,352	( )	770	( )	731	( )
16 年 9 月中間期	( )	( )	( )	( )	( )	( )
17 年 3 月期	2,610	( )	994	( )	934	( )

	中間 ( 当期 ) 純利益		1 株当たり中間 ( 当期 ) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 ( 当期 ) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	394	( )	10	55		
16 年 9 月中間期	( )	( )				
17 年 3 月期	586	( )	17	59		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月期 3 百万円 16 年 9 月期 - 百万円 17 年 3 月期 23 百万円  
期中平均株式数 ( 連結 ) 17 年 9 月中間期 37,429,094 株 16 年 9 月中間期 28,907,094 株 17 年 3 月期 32,136,442 株  
会計処理の方法の変更 無  
当社は、前中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、前中間連結会計期間は中間連結貸借対照表のみが連結対象であり、中間連結損益計算書は作成していないため、対前年中間増減率につきましては該当事項がありませんので記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	18,042		9,012		49.9	225	81	
16 年 9 月中間期	9,490		5,913		62.3	166	93	
17 年 3 月期	11,492		6,296		54.8	177	79	

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 17 年 9 月中間期 39,910,078 株 16 年 9 月中間期 35,424,112 株 17 年 3 月期 35,415,971 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17 年 9 月中間期	4,087		564		5,740		1,944	
16 年 9 月中間期								
17 年 3 月期	3,901		171		3,591		852	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

### (5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結 ( 新規 ) 社 ( 除外 ) 社 持分法 ( 新規 ) 社 ( 除外 ) 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	7,250		1,750		1,010	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 12 円 65 銭 (注)

(注) 1. 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) は、平成 17 年 11 月 21 日付けで行う予定の株式分割 ( 1 株につき 2 株の割合をもって分割 ) の影響を加味しております。

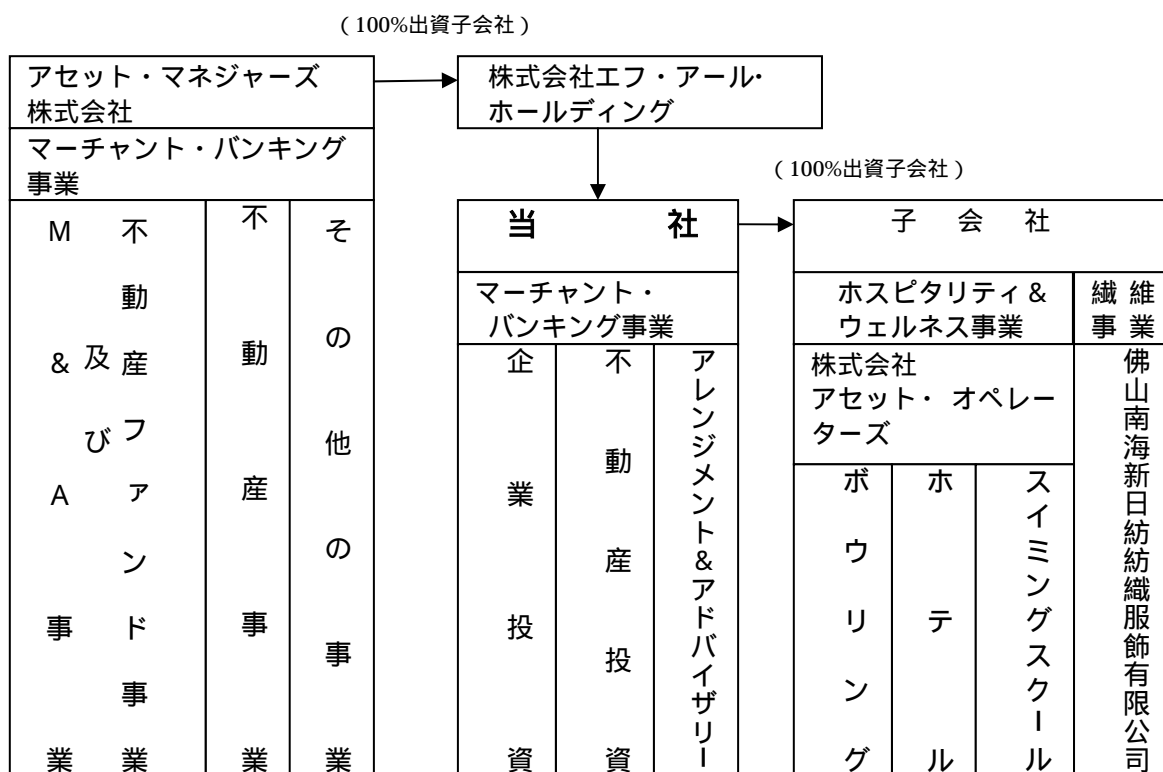
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と株式会社エフ・アール・ホールディング、アセット・マネジャーズ株式会社、及び当社100%出資子会社である株式会社アセット・オペレーターズ、佛山南海新日紡織服飾有限公司より構成されています。なお、株式会社エフ・アール・ホールディングはアセット・マネジャーズ株式会社（大阪証券取引所 ヘラクレス市場上場）の100%出資子会社であります。また、当社グループはマーチャント・バンキング事業（企業投資、不動産投資、アレンジメント&アドバイザー）、ホスピタリティ&ウェルネス事業（ボウリング、ホテル、スイミングスクール）、繊維事業を展開しております。親会社であるアセット・マネジャーズ株式会社は資産流動化を中心とするマーチャント・バンキング事業（不動産ファンド事業及びM&A事業、不動産事業、その他の事業）を展開しております。

<事業系統図>

当社の事業系統図は以下の通りです。



## 2. 経営方針及び経営成績

### ・ 経営方針

#### (1) 会社の経営方針

当社グループは、「企業及び不動産への投資を通じ、社会・企業に価値を創造する」との経営理念に基づき、投資会社として社会貢献を考えながら投資価値の増大を目指しております。不動産分野では、金融と不動産が融合する分野である不動産流動化ビジネスに積極的に関与し、不動産流動化商品および賃貸物件への投資を進めております。また、企業再生及びM & A(企業の買収・合併)を通じて価値向上の見込める国内外の企業の株式へも投資を行います。

一方「ホスピタリティ&ウェルネス事業」については「顧客の立場に立って、心を込めて、喜びと満足を感じ取っていただけるサービスの実現」を使命と認識してボウリング事業、ホテル事業等を進めてまいります。また、今後は収益拡大が見込まれる新規事業についても採算性を重視しつつ、新たな関連事業として取り組んでいく方針です。

#### (2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当社は安定的な財務体質の確立と将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、業績に応じて株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。又、当社は平成17年11月21日付けで、株式1株につき2株の株主分割をおこないます。

当期につきましては、従来の発表のとおり1株につき中間配当金1円と期末配当金3円を、予定しております。

今後は、引き続き現状の財務基盤を固めるとともに、経営成績および財務状態を勘案しながら、利益成長に見合った配当を積極的に検討してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### マーチャント・バンキング事業

日本経済は、昨年来景気を牽引してきた輸出や鉱工業生産の増勢に一服感がみられるものの、堅調な設備投資と改善傾向にある企業収益を背景とし、全体として景気は回復基調にあります。また、雇用面でも雇用者所得が下げ止まるなどの改善傾向を示しており、底堅く推移している個人消費を支えています。一方、金融面においては、企業金融を巡る環境は信用力の低い企業についてはなお厳しい状況にありますが、総じてみれば緩和状態が継続しており、その緩和効果が株式や不動産などの資産価格にプラスの影響を及ぼしております。特に不動産価格は二極化傾向にあるものの、収益性の高い物件の価格上昇が首都圏のみならず名古屋を始めとする大都市圏にまで及んでおります。

企業活動においては経営効率を重視すると共に平成17年度から導入された減損会計を始めとする会計基準等への強化などの影響から、企業の財務改善ニーズはますます強くなり、従来以上に企業のM & Aや企業再編の機会は拡大傾向にあります。また不動産業界においても、好調な不動産市況に相俟って日本版REIT(不動産投資信託)も急成長を続けており、今後も不動産流動化商品市場の拡大が見込まれます。

このような環境下、当社は企業・不動産投資を中心とするマーチャント・バンキング事業は中長期的にビジネス機会が更に増していくものと考えております。特に企業投資事業においては、昨年来、当社の強みであるマーチャント・バンク事業のノウハウ及び情報ネットワークを活用し、日本国内のみならずアジアを中心とする海外案件も含め投資残高は急拡大しております。当社は投資家としての立場から、今後とも企業及び不動産投資を通じ、当該資産の価値創造を支援しつつ地域社会に貢献することを目指しております。

##### \* 企業投資事業の会計処理について

企業投資については、当該投資業務は投資対象企業の企業価値向上を実現し、投資による保有した株式等の有価証券を売却することを事業の目的としており、投資対象企業を傘下に入れることを目的とした投資ではありません。従って、当該事業による投資勘定は当社が保有する投資対象企業への支配力・影響力に関わらず、全て流動資産に計上し、投資対象会社を子会社、または関連会社とはいたしておりません。

##### ホスピタリティ&ウェルネス事業

ボウリング事業につきましては現下のデフレ不況を逆取りして庶民的で誰もが楽しめる健康的なスポーツとして人気を取り戻しつつありますので、この状況を大切に育てながら収益確保に結び付けていく所存でありあります。また、ホテル、スイミングスクール事業につきましても、日本が高齢化社会を迎え、余暇を通じて心身の健康を維持・向上するビジネスはまだまだ拡大の余地のあるマーケットと考え、今後は収益拡大が見込まれる事業については採算性を重視しつつ、M & Aや純投資を通じて新たな事業として取り組んでまいりたいと考えております。

##### その他

中華人民共和国における繊維事業については、小さいながらも買収した工場が操業を開始しており、今後は中国の繊維事情を把握したうえで、次のステップとしてより採算性のよい工場の建設が必要という考えで取り組んでまいります。また当繊維事業については、M & Aを活用しつつ拡充を図ることも選択肢として考えております。

#### (4) 会社が対処すべき課題

当社グループはマーチャントバンク(投資銀行)としての展開を推進しており、今後も引き続き不動産流動化事業、企業投資事業に積極的に取り組んでいく方針ですが、特に国内外の企業投資は外部環境の追い風もあり、昨年来、投資残高が急拡大しております。この状況を鑑み、当該事業体制を強化する目的で、当事業年度より「投資戦略委員会」を設置し、外部からマーチャント・バンキング事業の専門家を経営顧問として招聘いたしました。投資案件のファインディングやデューデリジェンスをはじめリーガル&コンプライアンスに至るまで従来以上に組織的に取り組む方針です。このような体制強化に努めながら、当社グループの不動産、金融ノウハウを活用することにより将来に向けて収益が見込まれる分野に積極的に参入し収益拡大を目指し、マーチャントバンク(投資銀行)としてグローバルな展開を図り、株主の皆様への期待に応えていく所存であります。

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社及び当社グループは、経営の効率性、透明性を向上させ、公正な経営を実現することを最優先と考え、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方といたしております。

当社は、監査役制度採用会社であり、現状、常勤監査役2名及び社外監査役2名の計4名の監査役で構成する監査役会が、業務の適法性ならびに取締役の業務執行状況を客観的・第三者的立場に立って監査しております。取締役会は7名の取締役と4名の監査役で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけしており、原則月1回の開催をいたしております。

また、監査法人には期を通じてタイムリーな監査と報告を受けており、改善すべき内容に対応しております。さらに、社外有識者（弁護士、税理士）に必要なときに確認するなど経営のコントロール機能が働くようにしております。

## ・ 経営成績

### (1) 経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国の経済環境は、輸出や設備投資の堅調な推移を背景に大手企業の業績が回復し、それに伴う個人消費も堅調に推移する等、持続的な景気回復基調を示しております。

当社の事業領域であるマーチャントバンキングビジネス（投資銀行業務）におきましては、企業再生も含めた様々な企業再編が引き続き活発であること、また不動産業界においては上場銘柄数や時価総額において急成長を示している不動産投資信託（J-REIT）を中心に、収益物件に対する不動産の購入ニーズが高まっている中で、不良債権の処理や減損会計の導入を背景とした不動産売却・流動化も活発化し、不動産市場の流通フローが従来以上に改善してきており、企業投資および不動産投資事業ともに、当社にとって追い風の状況が続いております。

このような環境下におきまして、マーチャント・バンキング部門は不動産流動化事業による投資収入が堅調に推移した他、不動産賃貸事業では積極的な新規テナント獲得や新規賃貸物件の取得に努めたこと、更に企業投資部門が売上・収益に貢献し始めたこと等により、売上高は2,206百万円となりました。

ホスピタリティ&ウェルネス部門では、従来のホテル、スイミング、ボウリングに加え茨城県坂東市にボウリング&アミューズメントのAMPLEXが新規オープンしたことにより、売上高は1,105百万円となりました。その他、中華人民共和国における繊維事業については、小さいながらも買収した工場が操業を開始しており、売上高は40百万円となりました。

以上のような結果、当中間連結会計年度の売上高は3,352百万円となりました。また、経常利益につきましては731百万円、中間純利益394百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、マーチャント・バンキング事業における営業投資有価証券及びたな卸資産への投資による支出があったものの、株式の発行による資金調達並びに長短借入金による資金調達を行ったことにより、1,944百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4,087百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前中間(当期)純利益が698百万円あったものの、営業投資有価証券の増加2,281百万円、匿名組合出資金の増加2,500百万円、及び、たな卸資産の増加921百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、564百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出266百万円、長期貸付による支出181百万円、及び敷金保証金の差入による支出107百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,740百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済158百万円があったものの、株式の発行による収入2,329百万円、及び短期借入金2,885百万円、長期借入金865百万円の借入による収入によるものであります。

### (3) 通期（平成18年3月期）の見通し

通期連結会計年度については、当中間連結会計期間までに投資した企業投資事業において、次連結会計年度から業績に本格的に寄与する予定であり、マーチャント・バンキング部門において、当面の目標としてきた「企業投資部門」と「不動産投資部門」のバランスのとれた収益基盤が実現する見通しです。また引き続き企業の財務内容の強い改善(主に資産圧縮)ニーズなどを反映し、企業投資および不動産投資資産は増加する傾向である他、当社グループが組成する不動産投資信託（J-REIT）は平成17年9月に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場し、通期連結会計年度の業績も順調に推移する見込みであります。

また、またホスピタリティ&ウェルネス部門においても、引き続き事業拡大を図ってまいります。

これらにより、通期の連結業績につきましては、連結売上高7,250百万円、連結経常利益1,750百万円、連結当期純利益1,010百万円を見込んでおります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,283,846		1,944,733		853,208	
2. 受取手形及び売掛金		73,787		107,028		70,051	
3. 有価証券				909,017		2,065,162	
4. 営業投資有価証券		135,665		6,364,955		3,808,863	
5. 営業出資金				9,000			
6. 営業匿名組合出資金		2,182,500					
7. 匿名組合出資金		458,906		2,500,000			
8. たな卸資産	2	286,580		2,164,729		1,254,125	
9. 営業貸付金		650,000					
10. 繰延税金資産		13,024				22,731	
11. その他流動資産		50,916		179,728		86,497	
貸倒引当金		309		491		475	
流動資産合計		6,134,916	64.6	14,178,702	78.6	8,160,164	71.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	1,147,196		1,319,586		1,132,566	
(2) 機械装置及び運搬 具		6,853		82,786		81,293	
(3) 土地	2	1,830,430		1,782,430		1,782,430	
(4) その他		25,225		46,739		26,113	
有形固定資産合計		3,009,704	31.7	3,231,542	17.9	3,022,403	26.3
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		96,847		77,478		87,163	
(2) その他無形固定資 産		2,446		5,424		4,396	
無形固定資産合計		99,294	1.1	82,902	0.5	91,559	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		210,324		177,076		167,723	
(2) その他投資その 他の資産		44,750		372,572		50,989	
貸倒引当金		8,975					
投資その他の資産合計		246,100	2.6	549,648	3.0	218,713	1.9
固定資産合計		3,355,099	35.4	3,864,093	21.4	3,332,676	29.0
資産合計		9,490,016	100.0	18,042,795	100.0	11,492,841	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		64,943		128,661		85,145	
2. 短期借入金	2	1,000,000		5,460,500		2,575,000	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	312,440		442,868		256,868	
4. 未払法人税等		127,489		342,481		397,497	
5. 賞与引当金		5,499		10,610			
6. 繰延税金負債				1,274			
7. その他流動負債		184,040		409,261		215,293	
流動負債合計		1,694,411	17.9	6,795,658	37.7	3,529,804	30.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,029,760		1,280,542		759,976	
2. 繰延税金負債		819,801		884,115		836,443	
3. その他固定負債		32,650		70,261		70,028	
固定負債合計		1,882,212	19.8	2,234,919	12.4	1,666,448	14.5
負債合計		3,576,624	37.7	9,030,577	50.1	5,196,252	45.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			0.0		0.0		0.0
(資本の部)							
資本金		2,061,788	21.7	3,231,788	17.9	2,061,788	17.9
資本剰余金		1,258,708	13.3	2,428,708	13.5	1,258,708	11.0
利益剰余金		2,557,488	26.9	3,140,554	17.4	2,943,956	25.6
その他有価証券評価差 額金		42,913	0.5	225,436	1.2	47,218	0.4
為替換算調整勘定			0.0	118	0.0	4,531	0.0
自己株式		7,507	0.1	14,151	0.1	10,552	0.1
資本合計		5,913,391	62.3	9,012,218	49.9	6,296,588	54.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,490,016	100.0	18,042,795	100.0	11,492,841	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,352,109	100.0		2,610,694	100.0
売上原価			1,595,364	58.4		714,535	27.4
売上総利益			1,756,744	41.6		1,896,158	72.6
販売費及び一般管理費			986,514	21.7		901,989	34.5
営業利益			770,229	19.9		994,169	38.1
営業外収益							
1.受取利息			1,152			238	
2.受取配当金			1,150			4,682	
3.持分法による投資収益			3,526			23,793	
4.免税事業者消費税等			14,775				
5.為替差益					5,220		
6.雑収入		9,267	29,871	0.7	1,824	35,758	1.4
営業外費用							
1.支払利息		57,767			65,792		
2.新株発行費		10,935			27,055		
3.雑損失		130	68,833	1.5	2,290	95,138	3.7
経常利益			731,268	19.1		934,789	35.8
特別利益							
1.固定資産売却益	2					721	
2.投資有価証券売却益			202			73,103	
3.関係会社出資金売却益			500	702	0.0		73,824
特別損失							
1.固定資産除却損	3					1,780	
2.役員退職慰労金			10,111				
3.過年度損益修正損			23,564	33,675	0.7		1,780
税金等調整前中間 (当期)純利益			698,295	18.4		1,006,832	38.6
法人税、住民税及び 事業税		329,385			425,939		
法人税等調整額		26,067	303,317	7.9	5,705	420,234	16.1
中間(当期)純利益			394,977	10.5		586,598	22.5

前中間連結会計期間は、中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結損益計算書は作成しておりません。

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号				
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,258,708		1,219
資本剰余金増加高					
1. 株主割当増資による剰余 金増加高				530,788	
2. 第三者割当増資に よる剰余金増加高		1,170,000	1,170,000	726,700	1,257,488
資本剰余金期末残高			2,428,708		1,258,708
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,943,956		2,437,211
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		394,977	394,977	586,598	586,598
利益剰余金減少高					
1. 配当金		177,079		79,853	
2. 役員賞与		21,300	198,379		79,853
利益剰余金期末残高			3,140,554		2,943,956

前中間連結会計期間は、中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結剰余金計算書は作成しておりません。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益			698,295		1,006,832
減価償却費			51,218		67,537
連結調整勘定償却			9,684		9,684
貸倒引当金の増加額(減少額)			15		8,809
賞与引当金の増加額			10,610		
受取利息及び配当金			2,302		4,920
為替差益					5,220
持分法投資利益			3,526		23,793
免税事業者消費税等			14,775		
支払利息			57,767		65,792
新株発行費			10,953		27,055
有形固定資産売却益					721
有形固定資産除却損					1,780
投資有価証券売却益			202		73,103
関係会社出資金売却益			500		
役員退職慰労金			10,111		
過年度損益修正損			23,564		
売上債権の増加額			36,977		21,610



	当中間連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
たな卸資産の増加額	921,480	1,230,982
有価証券の減少額	1,156,055	198,479
営業投資有価証券の増加額	2,281,813	3,773,324
営業出資金の増加額	9,000	
匿名組合出資金の増加額	2,500,000	
仕入債務の増加額	43,515	17,309
未払金の増加額(減少額)	34,242	32,105
役員賞与の支払額	21,300	
その他	51,663	75,051
小計	3,634,183	3,705,065
利息及び配当金の受取額	2,302	4,920
利息の支払額	61,569	79,157
法人税等の支払額	394,403	121,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,087,854	3,901,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	120,000
出資金の取得による支出	2,200	
出資金の返還による収入		550
投資有価証券の取得による支出	10,796	20,690
投資有価証券の売却による収入	400	166,639
子会社株式の取得による収入		27,004
関連会社出資金の売却による収入	3,500	
有形固定資産の取得による支出	266,349	183,425
有形固定資産の売却による収入		64,190
無形固定資産の取得による支出	1,545	2,437
長期貸付による支出	181,240	
敷金保証金差入による支出	107,095	
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,326	171,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額	2,885,500	1,545,000
長期借入金の借入による収入	865,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	158,434	1,658,256
株式の発行による収入	2,329,046	2,492,222
自己株式の取得による支出	3,599	7,400
配当金の支払額	177,219	80,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,740,293	3,591,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,412	4,531
現金及び現金同等物の減少額	1,088,112	138,090
現金及び現金同等物の期首残高	852,208	985,830
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		9,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,944,733	852,208

前中間連結会計期間は、中間連結貸借対照表のみが連結対象であるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社 アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾 有限公司</p> <p>(注)株式会社アセット・オペレーターズは平成16年7月3日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりましたが、みなし取得日を平成16年8月31日としているため、当中間会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社エイチ・イー・ホールディング</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、有限会社エイチ・イー・ホールディングの議決権の100%を所有しておりますが、当該会社は、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンド組成されておらず事業を行っていないため、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社 アセット・オペレーターズ 佛山南海新日紡織服飾 有限公司</p> <p>(2)非連結子会社の数 同左</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社ネモフィラ 有限会社スターヒル・ホールディング 有限会社エストレア 株式会社キュアリアス</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、有限会社ネモフィラおよび有限会社スターヒル・ホールディング、有限会社エストレアの議決権の100%を所有しておりますが、当該会社は、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンド組成されておらず事業を行っていないため、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしておりません。 株式会社キュアリアスについては、4.会計処理基準に関する事項(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(八)営業投融資の会計処理を参照ください。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数 同左</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称 有限会社エイチ・イー・ホールディング 株式会社キュアリアス</p> <p>子会社としなかった理由 当社は、有限会社エイチ・イー・ホールディングの議決権の100%を所有しておりますが、当該会社は、当社が組成するファンド運営のための特別目的会社として設立されたものの、まだファンド組成されておらず事業を行っていないため、財務諸表等規則第8条第4項及び第7項により子会社とはしておりません。 株式会社キュアリアスについては、4.会計処理基準に関する事項(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(八)営業投融資の会計処理を参照ください。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数及び名称 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 Sino-JP Assets Management Co.,LTD</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数及び名称 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2)持分法を適用していない関連会社 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ Sino-JpAssets Management Co.,Ltd. 中間損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いての中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	—	(2)持分法を適用していない関連会社 株式会社アセット・リアルティ・マネジャーズ 当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの間接決算日は8月31日であります。 佛山南海新日紡織服飾有限公司の間接決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち株式会社アセット・オペレーターズの決算日は2月28日であります。 佛山南海新日紡織服飾有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、これらの会社については同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 商品、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	(イ)有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は、(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項(二)匿名組合出資金の会計処理に記載しております。 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左	(イ)有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 同左  (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2)重要な減価償却資産 の減価償却の方法	有形固定資産 定額法 なお主な耐用年数は以下の とおりであります。 建 物 32年～50 年 機械装置 5年～10 年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。	同左	同左
(3)重要な引当金の計上 基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 (ロ)賞与引当金 一部の国内連結子会社では 従業員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき当中間連結会計 期間負担額を計上してありま す。	同左	(イ)貸倒引当金 同左  (ロ)賞与引当金 _____
(4)重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に かかる方法に準じた会計処理に しております。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の 方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワップ の特例処理の対象となる取引 については特例処理を採用し ております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金  (3)ヘッジ方針 一部の借入金について、金 利スワップ取引により、金利 変動リスクをヘッジしてお ります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の対象となる金利 スワップについては、有効性 の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。なお、金利スワッ プの特例処理の対象となる取 引については特例処理を採用 しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約取引 ヘッジ対象...借入金、営業投 資有価証券  (3)ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき営 業活動及び財務活動における 為替変動リスク及び金利変動 リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、金利スワップの 特例処理の対象となる取引に ついては特例処理を採用して おります。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金  (3)ヘッジ方針 一部の借入金について、金利 スワップ取引により、金利変動 リスクをヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>(ハ)営業投融資の会計処理 当社グループが営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区別して「営業投資有価証券」「営業匿名組合出資金」および「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社および関係会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p> <p>(ニ)匿名組合出資金の会計処理 当社グループは匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「匿名組合出資金」を減額させております。</p> <p>また、匿名組合出資はエクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスに注力し、収益機会の拡大を図ることを基本方針とするために、匿名組合主資金を流動資産の部に表示しております</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ)営業投融資の会計処理 当社グループがM&amp;A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「営業出資金」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております</p> <p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ)匿名組合出資金の会計処理 当社グループが匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」または「有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「営業投資有価証券」または「有価証券」を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」または「有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「営業投資有価証券」または「有価証券」を減額させております。</p> <p>なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「有価証券」として流動資産部に表示しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p> <p>(ハ)営業投融資の会計処理 当社グループがM&amp;A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(ニ)匿名組合出資金の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	—	手許資金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限が到来 する短期投資からなってい ます。	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に 係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))および「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成15年10月31日 企 業会計基準適用指針第6号)を適用してい ます。 これにより損益に与える影響はありませ ん。	—

#### 表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」 (平成16年法律第97号)により、証券取 引法第2条第2項において、投資事業有限 責任組合及びこれに類する組合への出 資を有価証券とみなすこととされたこ とに伴い、匿名組合契約による出資金 は、前期まで「匿名組合出資金」として 表示していましたが、当期より「営業 投資有価証券」または「有価証券」とし て表示しております。なお、従来の匿名 組合出資金は、「営業投資有価証券」、「有 価証券」にそれぞれ5,394,926千円及び 909,017千円含まれております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,183,530千円</p> <p>2 担保に供している資産 現金預金(定期預金) 120,000千円 たな卸資産 (販売用不動産) 263,847 建物 1,102,498 <u>土地 1,734,294</u> 合計 3,220,640</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 970,000千円 1年以内返済予定 312,440 の長期借入金 <u>長期借入金 1,029,760</u> 合計 2,312,200</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,246,886千円</p> <p>2 担保に供している資産 たな卸資産 1,827,272千円 (販売用不動産) 建物 1,002,941 <u>土地 1,734,294</u> 合計 4,564,508</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,185,500千円 1年以内返済予定 326,868 の長期借入金 <u>長期借入金 1,146,542</u> 合計 2,658,910</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,210,624千円</p> <p>2 担保に供している資産 たな卸資産 1,166,491千円 (販売用不動産) 建物 1,083,563 <u>土地 1,734,294</u> 合計 3,984,348</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 1,670,000千円 1年以内返済予定 206,868 の長期借入金 <u>長期借入金 734,976</u> 合計 2,611,844</p>

(連結損益計算書関係)

前中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 244,734千円 支払手数料 223,360 賃借料 134,493</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 227,151千円 賃借料 102,000 業務委託費 96,422</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 721千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 361千円 機械装置及び運搬具 58 <u>工具器具備品 1,360</u> 計 1,780</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度の連結会計期間末 (平成17年3月31日)
	<p>現金及び現金同等物の期末残高連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) <u>現金及び預金勘定 1,944,733千円</u> 現金及び現金同等物 1,944,733千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 853,208千円 預入期間が3ヶ月 1,000 <u>を超える定期預金</u> 現金及び現金同等物 852,208</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度の連結会計期間末 (平成17年3月31日)
		株式の取得により新たに連結子会社となつた会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社アセット・オペレーターズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アセット・オペレーターズ株式の取得価格と株式会社アセット・オペレーターズ株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。  (千円) 流動資産 110,316 固定資産 16,297 連結調整定 96,847 流動負債 208,038 固定負債 5,422 株式会社アセット・オペレーターズ 10,000 株式の取得価格 株式会社アセット・オペレーターズ 37,004 の現金及び現金同等物等 差引: 株式会社アセット・オペレーターズ取得による収入 27,004

(リース取引関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度の連結会計期間末 (平成17年3月31日)																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109,771</td> <td>4,573</td> <td>105,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,384</td> <td>10,724</td> <td>7,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,155</td> <td>15,297</td> <td>112,857</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,972千円 1年超 90,885千円 合計 112,857千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	109,771	4,573	105,197	工具器具備品	18,384	10,724	7,660	合計	128,155	15,297	112,857	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,384</td> <td>8,885</td> <td>9,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,384</td> <td>8,885</td> <td>9,498</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,676千円 1年超 5,821千円 合計 9,498千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,384	8,885	9,498	合計	18,384	8,885	9,498
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
機械装置及び運搬具	109,771	4,573	105,197																											
工具器具備品	18,384	10,724	7,660																											
合計	128,155	15,297	112,857																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																											
工具器具備品	18,384	8,885	9,498																											
合計	18,384	8,885	9,498																											



前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度の連結会計期間末 (平成17年3月31日)
	(3) 支払いリース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,412千円 減価償却費相当額 6,412千円 (4) 減価償却費相当額お算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) 支払いリース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,838千円 減価償却費相当額 1,838千円 (4) 減価償却費相当額お算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	133,229	205,425	72,196
(2) 債券			
(3) その他			
合計	133,229	205,425	72,196

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,898
合計	4,898

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	247,534	498,425	250,890
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	247,534	498,425	250,890
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		247,534	498,425	250,890

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資金	618,680
合計	6,303,943
	6,922,624

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	50,178	109,078	58,900
	小計	50,178	109,078	58,900
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
合計		50,178	109,078	58,900

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
166,639	73,103	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	139,414
匿名組合出資金	5,739,461
合計	5,878,875

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計年度（自 平成17年4月1日至 平成17年9月30日）

為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、提出会社についてのみの記載となっております。

	マーチャント・バンキング事業(千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	496,746	114,232	610,979	-	610,979
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-
計	496,746	114,232	610,979	-	610,979
営業費用	29,442	102,194	131,637	80,289	211,926
営業利益	467,304	12,037	479,341	(80,289)	399,052

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 事業の名称の変更

アミューズメント事業はボウリング事業に加えて、当中間連結会計期間にホテルを運営する株式会社アセット・オペレーターズが連結対象子会社となったことにより、ホスピタリティ&ウェルネス事業に名称を変更しております。

3. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル経営

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	80,289	当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	マーチャント・バンキング事業(千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去または全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	2,206,087	1,105,374	40,647	3,352,109	-	3,352,109
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	94,860	83	-	94,944	(94,944)	-
計	2,300,948	1,105,458	40,647	3,447,054	(94,944)	3,352,109
営業費用	1,335,672	1,174,356	39,327	2,549,355	32,526	2,581,879
営業利益	965,275	(68,897)	1,320	897,698	(127,469)	770,229

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル、スイミングスクール経営
その他事業	繊維事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	118,736	当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	マーチャント・バンキング事業 (千円)	ホスピタリティ&ウェルネス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	1,495,231	1,094,857	20,605	2,610,694	-	2,610,694
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,495,231	1,094,857	20,605	2,610,694	-	2,610,694
営業費用	308,182	1,128,371	22,449	1,459,003	157,521	1,616,525
営業利益	1,187,048	33,514	1,843	1,151,690	(157,521)	994,169
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,795,715	2,231,013	55,458	10,082,187	1,410,654	11,492,841
減価償却費	22,501	26,353	351	49,206	17,868	67,075
資本的支出	68,243	107,868	6,533	182,645	3,218	185,863

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの企業理念及び事業内容を考慮して区分しております。

2. 事業の名称の変更

アミューズメント事業はボウリング事業に加えて、当連結会計年度にホテル、スイミングスクールを運営する株式会社アセット・オペレーターズが連結対象子会社となったことにより、ホスピタリティ&ウェルネス事業に名称を変更しております。

3. 各区分に属する主要な業務内容、サービスの内容

事業区分	主要業務及びサービス
マーチャント・バンキング事業	投資業務(不動産、企業株式)、不動産賃貸業務、その他業務
ホスピタリティ&ウェルネス事業	ボウリング場、ホテル、スイミングスクール経営
その他事業	繊維事業

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	157,521	当社の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消却または全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消却または全社の項目に含めた会社資産	1,410,654	当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券、管理部門に係る資産であります。)

#### 【所在地別のセグメント】

前中間連結会計期間（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）

本邦以外の国または地域に所在する在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 166円93銭 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成しておりませんので該当事項はありません。	1株当たり純資産額 225円81銭 1株当たり中間（当期）純利益金額 10円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 177円79銭 1株当たり当期純利益金額 17円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 平成16年6月1日付で当社普通株式を、発行価格1株につき70円で当社株主に対してその所有する株式1株の割合をもって割当しました。当事業年度の1株当たり当期純利益金額は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。

(注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間（当期）純利益金額(千円)		394,977	586,598
普通株主に帰属しない金額(千円)			21,300
（内利益処分による役員賞預金）			(21,300)
普通株式に係る中間（当期）純利益金額(千円)		394,977	565,298
普通株式の期中平均株式数(千株)		37,429	32,136
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		10 新株予約権（新株予約権の数566個） 株主総会の決議日 平成16年6月25日 新株予約権（新株予約権の数571個） 株主総会の決議日 平成17年6月24日	新株予約権（新株予約権の数566個） 株主総会の決議日 平成16年6月25日

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

### 重要な契約の締結

平成 16 年 10 月 20 日開催の取締役会において、スイミングスクール営業権と営業資産取得について決議をし、11月4日に正式契約を締結いたしました。

#### 概要

民事再生手続中である巽住宅株式会社及びそのグループ会社であるオール興発株式会社の管財人と両社等が所有、運営するスイミングスクール、及びそれに付随する事業を、営業譲受の方式により当社にて取得し、当社 100%子会社である株式会社アセット・オペレーターズにて、同スイミングスクール運営管理を行います。

(1) 取得金額 : 743 百万円

(2) 巽住宅株式会社 : 同社は 1964 年設立の中堅住宅販売業者。近畿地区を営業エリアとしていた中堅の住宅販売業者で、ピーク時はグループ合計で約 140 億円の売上高を計上していたが、不動産不況により業績、資金繰り悪化。同社関係会社のオール興発株式会社は 1975 年に設立し、巽住宅のレジャー部門管理会社としてスイミングスクール、ゴルフ練習場、バッティングセンター等の各種レジャー施設を運営していた。両社は 2003 年 6 月 26 日に大阪地裁へ民事再生法を申請している。

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。